

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	2030年5月10日まで（2020年12月28日設定）	
運用方針	日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ受益証券への投資を通じて、主としてわが国の国債に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

日本超長期国債インデックス
ファンド（ラップ向け）



第6期（決算日：2026年5月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			NOMURA－BPI 国債 超長期 (11-)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰	中 率 落 率		期 騰 落 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
2期(2022年5月12日)	9,470		0	△ 5.0	264.34	△ 4.7	99.3	—	71,257
3期(2023年5月12日)	9,193		0	△ 2.9	257.40	△ 2.6	99.4	—	2,879
4期(2024年5月13日)	8,283		0	△ 9.9	232.49	△ 9.7	99.5	—	2,159
5期(2025年5月12日)	7,480		0	△ 9.7	210.69	△ 9.4	99.0	—	1,620
6期(2026年5月12日)	6,525		0	△12.8	184.38	△12.5	99.0	—	1,089

- (注) NOMURA－BPI 国債 超長期 (11-) とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本国が発行した固定利付債（個人向けは対象外）の残存期間11年以上の債券のパフォーマンスインデックスで、NOMURA－BPI 国債のサブインデックスです。
- 当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	N O M U R A - B P I		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				国 債 超 長 期 (1 1 -)	騰 落 率		
			騰 落 率				
(期 首)			円		%	%	%
2025年 5 月12日			7,480	210.69	—	99.0	—
5 月末			7,456	210.11	△ 0.3	99.1	—
6 月末			7,538	212.44	0.8	99.0	—
7 月末			7,339	206.88	△ 1.8	99.0	—
8 月末			7,290	205.54	△ 2.4	98.7	—
9 月末			7,312	206.23	△ 2.1	99.2	—
10 月末			7,319	206.49	△ 2.0	99.0	—
11 月末			7,095	200.20	△ 5.0	98.9	—
12 月末			6,959	196.35	△ 6.8	99.0	—
2026年 1 月末			6,717	189.66	△10.0	99.1	—
2 月末			6,981	197.12	△ 6.4	98.9	—
3 月末			6,667	188.31	△10.6	99.1	—
4 月末			6,566	185.55	△11.9	98.7	—
(期 末)							
2026年 5 月12日			6,525	184.38	△12.5	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2025年5月13日～2026年5月12日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首 7,480円

第6期末 6,525円

既払分配金 0円

騰落率 -12.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.8%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－12.5%）を0.3%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因

下落要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第6期：2025年5月13日～2026年5月12日

投資環境について

▶ 国内超長期国債市況

国内債券市況は下落しました。

国内債券市況は、期間の前半から2025年末にかけて、日銀の金融引き締めに対する警戒感や政策金利の引き上げなどを受けて下落しました。その後、積極財政派の高市政権が衆院選で圧勝し盤石な政治

体制になったことで、財政政策は拡張的になりすぎないと市場が評価したことなどから国内債券市況は反発しましたが、米国によるイラン攻撃で中東情勢が緊迫し、原油価格高騰に伴うインフレリスクが高まったことなどで再び下落し、期間を通じてみても下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ 日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ

資産のほぼ全額を国債（先物を含む）に投資し、高い国債組入比率を維持しました。

ベンチマークであるNOMURA-BPI国債 超長期（11-）の構成銘柄を年限の属性でグループに区切り、ベンチマークの各グループの比率とポートフォリオの同じグループの比率を極力近づけるように、ポートフォリオを構築しました*。
※一般的に、このような手法を層化抽出法といいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）

ベンチマークとの乖離は△0.3%程度となりました。

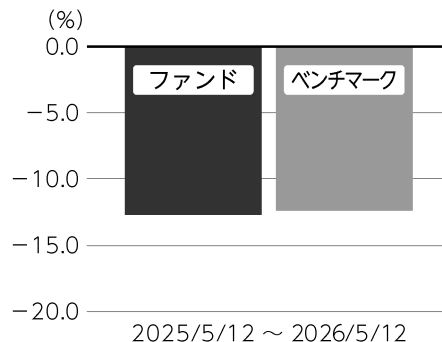
マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は△0.3%程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は△0.0%程度でした。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：ポートフォリオ要因によるものです。

主なマイナス要因：取引要因によるものです。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期 2025年5月13日～2026年5月12日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	356

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ 日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2025年5月13日～2026年5月12日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	18	0.253	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(12)	(0.165)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(4)	(0.055)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	18	0.256	

期中の平均基準価額は、7,106円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

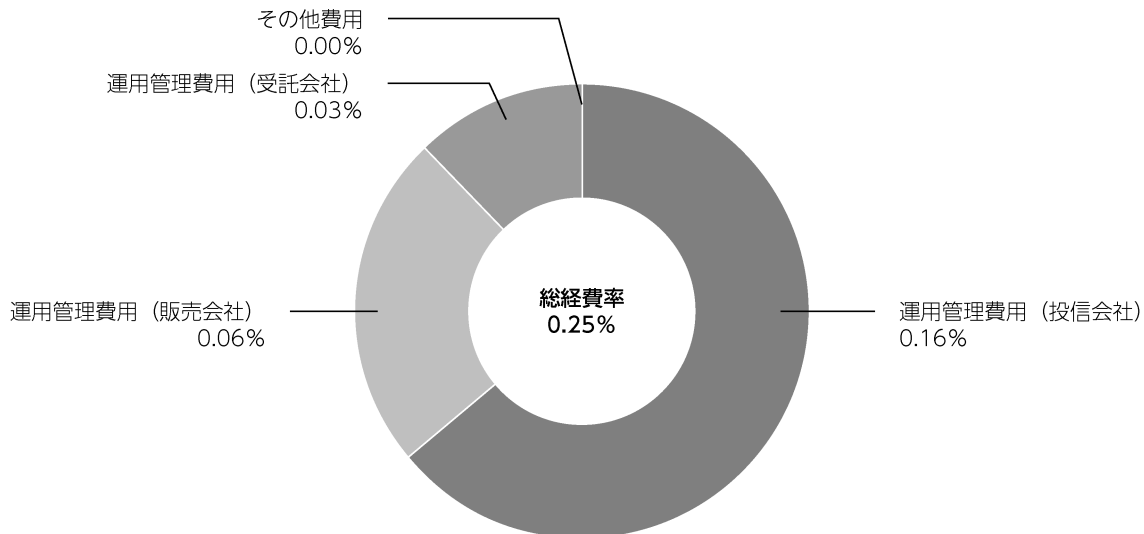
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.25%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年5月13日～2026年5月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ	300,551	212,468	796,551	566,767

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月13日～2026年5月12日)

利害関係人との取引状況

<日本超長期国債インデックスファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 609	百万円 155	% 25.5	百万円 1,114	百万円 229	% 20.6

平均保有割合 95.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年5月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ	2,142,458	1,646,457	1,089,296

○投資信託財産の構成

(2026年5月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ	1,089,296	99.0
コール・ローン等、その他	10,530	1.0
投資信託財産総額	1,099,826	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年5月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,099,826,475
コール・ローン等	1,648,003
日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ（評価額）	1,089,296,125
未収入金	8,882,315
未収利息	32
(B) 負債	10,444,285
未払解約金	8,820,934
未払信託報酬	1,605,260
その他未払費用	18,091
(C) 純資産総額（A－B）	1,089,382,190
元本	1,669,452,020
次期繰越損益金	△ 580,069,830
(D) 受益権総口数	1,669,452,020口
1万口当たり基準価額（C／D）	6,525円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,166,852,886円
期中追加設定元本額 331,356,563円
期中一部解約元本額 828,757,429円
また、1口当たり純資産額は、期末0.6525円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は580,069,830円です。

③分配金の計算過程

項 目	2025年5月13日～ 2026年5月12日
費用控除後の配当等収益額	14,760,605円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	19,757,990円
分配準備積立金額	25,045,812円
当ファンドの分配対象収益額	59,564,407円
1万口当たり収益分配対象額	356円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2025年5月13日～2026年5月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,272
受取利息	6,272
(B) 有価証券売買損益	△141,832,621
売買益	30,663,796
売買損	△172,496,417
(C) 信託報酬等	△ 3,581,877
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△145,408,226
(E) 前期繰越損益金	△269,140,685
(F) 追加信託差損益金	△165,520,919
（配当等相当額）	（ 19,451,330）
（売買損益相当額）	（△184,972,249）
(G) 計（D＋E＋F）	△580,069,830
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△580,069,830
追加信託差損益金	△165,520,919
（配当等相当額）	（ 19,757,990）
（売買損益相当額）	（△185,278,909）
分配準備積立金	39,806,417
繰越損益金	△454,355,328

- （注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ

《第6期》決算日2026年5月12日

[計算期間：2025年5月13日～2026年5月12日]

「日本超長期国債インデックスマザーファンドⅡ」は、5月12日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の国債に投資を行い、NOMURA-BPI 国債 超長期 (11-) に連動する投資成果をめざして運用を行います。国債の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 国債 超長期 (11-)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 率	期 騰	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2022年5月12日)	9,504	△ 4.7	264.34	△ 4.7	99.3	—	96,031
3期(2023年5月12日)	9,250	△ 2.7	257.40	△ 2.6	99.4	—	2,911
4期(2024年5月13日)	8,355	△ 9.7	232.49	△ 9.7	99.5	—	2,223
5期(2025年5月12日)	7,565	△ 9.5	210.69	△ 9.4	99.0	—	1,865
6期(2026年5月12日)	6,616	△12.5	184.38	△12.5	99.0	—	1,141

(注) NOMURA-BPI 国債 超長期 (11-) とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本国が発行した固定利付債（個人向けは対象外）の残存期間11年以上の債券のパフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI 国債のサブインデックスです。

当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 国 債 超 長 期 (1 1 -)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 5 月12日	円	%		%	%	%
	7,565	—	210.69	—	99.0	—
5 月末	7,541	△ 0.3	210.11	△ 0.3	99.1	—
6 月末	7,626	0.8	212.44	0.8	99.1	—
7 月末	7,426	△ 1.8	206.88	△ 1.8	99.0	—
8 月末	7,378	△ 2.5	205.54	△ 2.4	98.8	—
9 月末	7,402	△ 2.2	206.23	△ 2.1	99.2	—
10月末	7,411	△ 2.0	206.49	△ 2.0	99.0	—
11月末	7,185	△ 5.0	200.20	△ 5.0	98.9	—
12月末	7,049	△ 6.8	196.35	△ 6.8	99.0	—
2026年 1 月末	6,805	△10.0	189.66	△10.0	99.1	—
2 月末	7,074	△ 6.5	197.12	△ 6.4	98.9	—
3 月末	6,758	△10.7	188.31	△10.6	99.1	—
4 月末	6,657	△12.0	185.55	△11.9	98.7	—
(期 末) 2026年 5 月12日	6,616	△12.5	184.38	△12.5	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

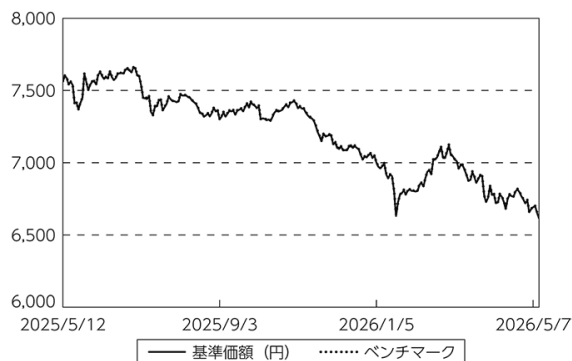
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ12.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－12.5%)と同程度になりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

●投資環境について

◎国内超長期国債市況

国内債券市況は下落しました。

- ・国内債券市況は、期間の前半から2025年末にかけて、日銀の金融引き締めに対する警戒感や政策金利の引き上げなどを受けて下落しました。その後、積極財政派の高市政権が衆院選で圧勝し盤石な政治体制になったことで、財政政策は拡張的になりすぎないと市場が評価したことなどから国内債券市況は反発しましたが、米国によるイラン攻撃で中東情勢が緊迫し、原油価格高騰に伴うインフレリスクが高まったことなどで再び下落し、期間を通じてみても下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を国債(先物を含む)に投資し、高い国債組入比率を維持しました。
 - ・ベンチマークであるNOMURA-BPI国債超長期(11-)の構成銘柄を年限の属性でグループに区切り、ベンチマークの各グループの比率とポートフォリオの同じグループの比率を極力近づけるように、ポートフォリオを構築しました※。
- ※一般的に、このような手法を層化抽出法といいます。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは12.5%の下落になったため、カイ離は△0.0%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ポートフォリオ要因によるものです。

(主なマイナス要因)

- ・取引要因によるものです。

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 5 月 13 日～2026 年 5 月 12 日)

該当事項はございません。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025 年 5 月 13 日～2026 年 5 月 12 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 609,378	千円 1,114,443

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2025 年 5 月 13 日～2026 年 5 月 12 日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	609	155	25.5	1,114	229	20.6

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○ 組入資産の明細

(2026 年 5 月 12 日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
国債証券	千円 1,641,000	千円 1,130,446	% 99.0	% —	% 99.0	% —	% —
合 計	1,641,000	1,130,446	99.0	—	99.0	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第 1 回利付国債 (40年)		2.4	14,000	11,556	2048/ 3 /20
第 4 回利付国債 (40年)		2.2	25,000	18,805	2051/ 3 /20
第 5 回利付国債 (40年)		2.0	24,000	16,961	2052/ 3 /20
第 6 回利付国債 (40年)		1.9	21,000	14,308	2053/ 3 /20
第 7 回利付国債 (40年)		1.7	22,000	14,175	2054/ 3 /20
第 8 回利付国債 (40年)		1.4	12,000	7,029	2055/ 3 /20
第 9 回利付国債 (40年)		0.4	21,000	8,395	2056/ 3 /20
第10回利付国債 (40年)		0.9	18,000	8,696	2057/ 3 /20
第11回利付国債 (40年)		0.8	15,000	6,843	2058/ 3 /20
第12回利付国債 (40年)		0.5	17,000	6,639	2059/ 3 /20
第13回利付国債 (40年)		0.5	21,000	8,060	2060/ 3 /20
第14回利付国債 (40年)		0.7	16,000	6,598	2061/ 3 /20
第15回利付国債 (40年)		1.0	27,000	12,447	2062/ 3 /20
第16回利付国債 (40年)		1.3	15,000	7,617	2063/ 3 /20
第17回利付国債 (40年)		2.2	21,000	14,118	2064/ 3 /20
第18回利付国債 (40年)		3.1	10,000	8,527	2065/ 3 /20
第27回利付国債 (30年)		2.5	10,000	9,775	2037/ 9 /20
第30回利付国債 (30年)		2.3	16,000	14,995	2039/ 3 /20
第34回利付国債 (30年)		2.2	41,000	36,687	2041/ 3 /20
第35回利付国債 (30年)		2.0	30,000	25,880	2041/ 9 /20
第36回利付国債 (30年)		2.0	40,000	34,178	2042/ 3 /20
第37回利付国債 (30年)		1.9	1,000	833	2042/ 9 /20
第38回利付国債 (30年)		1.8	20,000	16,249	2043/ 3 /20
第39回利付国債 (30年)		1.9	17,000	13,962	2043/ 6 /20
第40回利付国債 (30年)		1.8	2,000	1,606	2043/ 9 /20
第41回利付国債 (30年)		1.7	12,000	9,436	2043/12/20
第42回利付国債 (30年)		1.7	15,000	11,736	2044/ 3 /20
第43回利付国債 (30年)		1.7	17,000	13,227	2044/ 6 /20
第44回利付国債 (30年)		1.7	15,000	11,618	2044/ 9 /20
第45回利付国債 (30年)		1.5	9,000	6,689	2044/12/20
第46回利付国債 (30年)		1.5	17,000	12,567	2045/ 3 /20
第47回利付国債 (30年)		1.6	12,000	8,988	2045/ 6 /20
第48回利付国債 (30年)		1.4	28,000	20,079	2045/ 9 /20
第49回利付国債 (30年)		1.4	13,000	9,265	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	18,000	11,210	2046/ 3 /20
第51回利付国債 (30年)		0.3	13,000	7,094	2046/ 6 /20
第52回利付国債 (30年)		0.5	13,000	7,400	2046/ 9 /20
第53回利付国債 (30年)		0.6	8,000	4,629	2046/12/20
第54回利付国債 (30年)		0.8	15,000	9,043	2047/ 3 /20
第55回利付国債 (30年)		0.8	13,000	7,772	2047/ 6 /20
第56回利付国債 (30年)		0.8	6,000	3,557	2047/ 9 /20
第57回利付国債 (30年)		0.8	12,000	7,054	2047/12/20
第58回利付国債 (30年)		0.8	9,000	5,247	2048/ 3 /20
第59回利付国債 (30年)		0.7	18,000	10,133	2048/ 6 /20
第60回利付国債 (30年)		0.9	10,000	5,886	2048/ 9 /20

銘	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券		%	千円	千円	
第61回利付国債 (30年)		0.7	16,000	8,854	2048/12/20
第62回利付国債 (30年)		0.5	8,000	4,142	2049/ 3 /20
第63回利付国債 (30年)		0.4	10,000	4,972	2049/ 6 /20
第64回利付国債 (30年)		0.4	16,000	7,875	2049/ 9 /20
第65回利付国債 (30年)		0.4	5,000	2,435	2049/12/20
第66回利付国債 (30年)		0.4	19,000	9,163	2050/ 3 /20
第67回利付国債 (30年)		0.6	11,000	5,596	2050/ 6 /20
第68回利付国債 (30年)		0.6	14,000	7,052	2050/ 9 /20
第69回利付国債 (30年)		0.7	10,000	5,148	2050/12/20
第71回利付国債 (30年)		0.7	16,000	8,089	2051/ 6 /20
第72回利付国債 (30年)		0.7	15,000	7,523	2051/ 9 /20
第73回利付国債 (30年)		0.7	10,000	4,975	2051/12/20
第75回利付国債 (30年)		1.3	13,000	7,661	2052/ 6 /20
第76回利付国債 (30年)		1.4	18,000	10,859	2052/ 9 /20
第77回利付国債 (30年)		1.6	9,000	5,704	2052/12/20
第78回利付国債 (30年)		1.4	4,000	2,391	2053/ 3 /20
第79回利付国債 (30年)		1.2	5,000	2,811	2053/ 6 /20
第80回利付国債 (30年)		1.8	13,000	8,590	2053/ 9 /20
第81回利付国債 (30年)		1.6	14,000	8,753	2053/12/20
第82回利付国債 (30年)		1.8	10,000	6,577	2054/ 3 /20
第83回利付国債 (30年)		2.2	15,000	10,866	2054/ 6 /20
第84回利付国債 (30年)		2.1	6,000	4,234	2054/ 9 /20
第85回利付国債 (30年)		2.3	16,000	11,826	2054/12/20
第86回利付国債 (30年)		2.4	9,000	6,802	2055/ 3 /20
第87回利付国債 (30年)		2.8	10,000	8,253	2055/ 6 /20
第88回利付国債 (30年)		3.2	6,000	5,370	2055/ 9 /20
第89回利付国債 (30年)		3.4	10,000	9,306	2055/12/20
第90回利付国債 (30年)		3.7	9,000	8,861	2056/ 3 /20
第161回利付国債 (20年)		0.6	7,000	5,600	2037/ 6 /20
第162回利付国債 (20年)		0.6	17,000	13,486	2037/ 9 /20
第163回利付国債 (20年)		0.6	26,000	20,460	2037/12/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	27,000	20,807	2038/ 3 /20
第165回利付国債 (20年)		0.5	12,000	9,169	2038/ 6 /20
第166回利付国債 (20年)		0.7	30,000	23,348	2038/ 9 /20
第167回利付国債 (20年)		0.5	20,000	15,021	2038/12/20
第168回利付国債 (20年)		0.4	15,000	11,004	2039/ 3 /20
第169回利付国債 (20年)		0.3	9,000	6,444	2039/ 6 /20
第170回利付国債 (20年)		0.3	32,000	22,690	2039/ 9 /20
第171回利付国債 (20年)		0.3	22,000	15,454	2039/12/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	40,000	28,286	2040/ 3 /20
第173回利付国債 (20年)		0.4	19,000	13,312	2040/ 6 /20
第174回利付国債 (20年)		0.4	34,000	23,601	2040/ 9 /20
第175回利付国債 (20年)		0.5	12,000	8,394	2040/12/20
第176回利付国債 (20年)		0.5	4,000	2,774	2041/ 3 /20
第177回利付国債 (20年)		0.4	12,000	8,104	2041/ 6 /20
第178回利付国債 (20年)		0.5	7,000	4,766	2041/ 9 /20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第179回利付国債 (20年)		0.5	9,000	6,075	2041/12/20
第180回利付国債 (20年)		0.8	14,000	9,884	2042/ 3 /20
第181回利付国債 (20年)		0.9	23,000	16,393	2042/ 6 /20
第182回利付国債 (20年)		1.1	36,000	26,368	2042/ 9 /20
第183回利付国債 (20年)		1.4	15,000	11,480	2042/12/20
第184回利付国債 (20年)		1.1	4,000	2,889	2043/ 3 /20
第185回利付国債 (20年)		1.1	12,000	8,605	2043/ 6 /20
第186回利付国債 (20年)		1.5	29,000	22,163	2043/ 9 /20
第187回利付国債 (20年)		1.3	15,000	11,003	2043/12/20
第188回利付国債 (20年)		1.6	7,000	5,381	2044/ 3 /20
第189回利付国債 (20年)		1.9	13,000	10,462	2044/ 6 /20
第190回利付国債 (20年)		1.8	12,000	9,455	2044/ 9 /20
第191回利付国債 (20年)		2.0	13,000	10,553	2044/12/20
第192回利付国債 (20年)		2.4	9,000	7,774	2045/ 3 /20
第193回利付国債 (20年)		2.5	12,000	10,493	2045/ 6 /20
第194回利付国債 (20年)		2.7	5,000	4,499	2045/ 9 /20
第195回利付国債 (20年)		3.2	2,000	1,935	2045/12/20
合 計			1,641,000	1,130,446	

○投資信託財産の構成

(2026年5月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,130,446	98.3
コール・ローン等、その他	20,028	1.7
投資信託財産総額	1,150,474	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1, 150, 474, 455
コール・ローン等	8, 363, 349
公社債(評価額)	1, 130, 446, 350
未収入金	7, 111, 800
未収利息	4, 267, 328
前払費用	285, 628
(B) 負債	8, 936, 233
未払解約金	8, 936, 233
(C) 純資産総額(A－B)	1, 141, 538, 222
元本	1, 725, 365, 096
次期繰越損益金	△ 583, 826, 874
(D) 受益権総口数	1, 725, 365, 096口
1万口当たり基準価額(C／D)	6, 616円

<注記事項>

- ①期首元本額 2, 465, 428, 506円
期中追加設定元本額 481, 249, 470円
期中一部解約元本額 1, 221, 312, 880円
また、1口当たり純資産額は、期末0.6616円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
日本超長期国債インデックスファンド(ラップ向け) 1, 646, 457, 263円
ラップ向け日本超長期国債インデックスファンドⅡ 78, 907, 833円
合計 1, 725, 365, 096円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は583, 826, 874円です。

○損益の状況 (2025年5月13日～2026年5月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22, 357, 142
受取利息	22, 357, 142
(B) 有価証券売買損益	△210, 629, 160
売買益	506, 170
売買損	△211, 135, 330
(C) 当期損益金(A＋B)	△188, 272, 018
(D) 前期繰越損益金	△600, 417, 782
(E) 追加信託差損益金	△135, 009, 506
(F) 解約差損益金	339, 872, 432
(G) 計(C＋D＋E＋F)	△583, 826, 874
次期繰越損益金(G)	△583, 826, 874

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)